

# 財政の見通し

## 1. 今後の見通し

【平成 26 (2014)年度～平成 30 (2018)年度】

## 2. これまでの振り返り

【平成 23 (2011)年度～平成 27 (2015)年度】

企画政策部 企画課・財政課

平成 26 年 3 月

## 「財政の見通し」について

### 《第5次総合計画の策定と「財政の見通し」について》

平成23年8月策定の第5次多摩市総合計画は、多摩市の将来都市像である「みんなが笑顔 いのちにぎわうまち 多摩」の実現を目指し、10年間の本市のまちづくりの方向性と4年間の重点的な取組みを示す計画として作成されました。

「財政の見通し」は、総合計画実現の裏づけとなる財政状況を見通すために作成したのですが、長引く景気低迷の影響等から「減る歳入」「増える歳出」という状況が続き、総合計画の策定時点において、その後の4年間で約74億円という大幅な財源不足が見込まれることとなりました。

このような厳しい見通しをもとに、危機的な状況を乗り越え、明るい未来を切り開いていくため、本市では全庁をあげて「多摩市行財政刷新計画」（平成24年3月）をまとめ、第7次となる行財政改革「新生TAMA・行財政刷新プログラム」の取組みを開始しました。

こうした取組みや国の制度改正などの状況変化に対応し、まちづくりを進めるにあたっての中期的な財政見通しを明らかにするため、「財政の見通し」は毎年度更新しています。

### ◇ 「財政の見通し」の更新について

今回の「財政の見通し」は、状況変化を踏まえ、平成26年度予算編成を通じた時点修正を行い、平成27年度以降の4年間の見通しとして作成しました。

本年4月には、消費税率の改定をはじめ、税制や様々な社会保障制度の改正が見込まれていることから、詳細が不明なものは現行制度をベースとして推計を行ないました。

また、平成23年8月時点の「財政見通し」の作成から3回目の更新となり、第5次総合計画第1期基本計画4年間の最終年度となることを踏まえ、あわせてこれまでの振り返りも記載します。

なお、国の制度改正が動き出している時期であり不確定な要素があること、また、平成27年度からの第5次総合計画第2期基本計画に向け、改修時期を迎える大型施設等の扱いを詰めていく必要があることなどから、今回作成する財政見通しは、様々な変動要素を含むものとなります。

※今回の推計では、消費税率を8%として試算しています。

消費税率10%の実施時期や軽減税率の扱い、関連する税制改正などの詳細が判明した段階で今後更新していきます。

## 1. 概 況

### 1) 平成 26 年度予算編成に向けた背景

平成 26 年度当初予算編成に向けた我が国の経済情勢は、これまでの長引く景気低迷やデフレ状態から、一転して急速な株価上昇や円安の進行、景気動向も回復基調が続く状況となりました。また、本年 4 月には、17 年ぶりとなる消費税率の改定が行われるほか、社会保障制度改革が始まっています。

### 2) 平成 26 年度の税収見込みなど

本市では、昨年末に、長年の取組みであった諏訪 2 丁目住宅が新たなまち開きを迎えるなど、大規模集合住宅への入居により、転入者数が転出者数を 6 年ぶりに上回りました。この転入超過数 2,125 人は、東京 23 区と政令市を除く全国の市町村で上位から 3 番目となる数値です。

また、誘致企業の設備投資等にかかる税収増の見込みもあり、個人市民税及び固定資産税を中心に前年度より大幅な市税収入の増加が見込まれることとなりました。このほか、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増加や、軽減税率の終了などによる株式等譲渡所得割交付金の増加が見込まれるなど、平成 26 年度については、総じて税及び税連動交付金が増加となりました。

なお、消費税率引き上げの対応として、本年 4 月から自動車取得税（都税）の税率が引き下げられ、また、法人市民税の一部国税化により本年 10 月以降に開始される各企業の事業年度分から税率が引き下げられることになっており、いずれも税収等への影響が見込まれます。また、歳出の消費税負担が増加するほか、労務単価の引き上げ等により建設工事費が大幅に上昇しています。

### 3) 今後に向けて

我が国全体の少子・高齢化の進行は、中長期的な税収への影響とともに、医療・介護その他の社会保障関連経費の増加につながるものであり、このことは本市にとっても避けて通ることの出来ない大きな課題です。

特に、福祉関連の施策は、その財源の一部を含め、住民に最も身近な自治体である市町村が担うものが多く、福祉経費の増加は、地方の財政負担も増加させるものです。（平成 26 年度一般会計歳出予算の 1/2 を民生費が占めます。）

平成 26 年度には税収等がいったん増に転じる本市ですが、その後を見据えると、このような背景から、再び収支が厳しくなっていくことが想定されます。また、公共施設等の老朽化対応を本格的に進めていく時期に入っていきます。

このほかにも、税制改正をはじめ国の様々な制度改正が本市の財政運営に与える影響、今後の景気動向なども慎重に見極めながら、本市の財政運営を進める必要があります。

## 2. 今後の見通し —平成 26～30 年度—

昨年度の「財政見通し」と比べ、市税や税連動交付金はいったん増加しますが、扶助費や特別会計繰出金等の社会保障関連経費の増加も見込まれ、また、多摩第二小学校建替事業や公共施設等の老朽化対応を進める時期に入ります。

国の制度改正の動向及び影響を注視していくとともに、諸要素が財政運営に与える影響を慎重に見極めながら対応策を検討していく必要があります。

次の表（図表 1）は、平成 26 年度を起点とした今後 4 年間（あわせて 5 年間）の「財政の見通し」をまとめたものです。

### 1) 収支見通しについて

平成 26 年度からの 5 年間で、歳入：約 2,491.6 億円、歳出：約 2,533.5 億円を見込みました。差し引き約 41.9 億円の不足が見込まれます。

歳入では、市税について、新たなまち開きや企業誘致等による増収、いわゆる復興増税などの税制改正による増収を見込む一方、人口構成による個人市民税の減少傾向や評価替えによる固定資産税の減を見込みます。また、消費税率の改定に伴う地方消費税交付金等の税連動交付金の増、国・都支出金は、障がい者福祉費や生活保護費の増加に対応した増、橋りょう耐震補強工事等の事業費補助の増加を見込みます。

歳出については、社会保障関連経費である扶助費や特別会計繰出金が続ぎ増加する見込みとなっています。

### 2) 今後の対応について

平成 27 年度からの今後 4 年間について、今後の国の制度改正の影響や公共施設の老朽化改修工事などの未確定要素を含む状況で、約 41.9 億円の不足が見込まれるものとなりました。

消費税率の改定に伴い地方消費税交付金が増額となり、増額分が社会保障目的の財源として充てられることなどから、これまでと比べ収支不足額がいったん圧縮された形となりますが、人口構成や社会構造等から、引き続き社会保障関連経費が増加していくことが見込まれ、収支不足が再び広がることが考えられます。

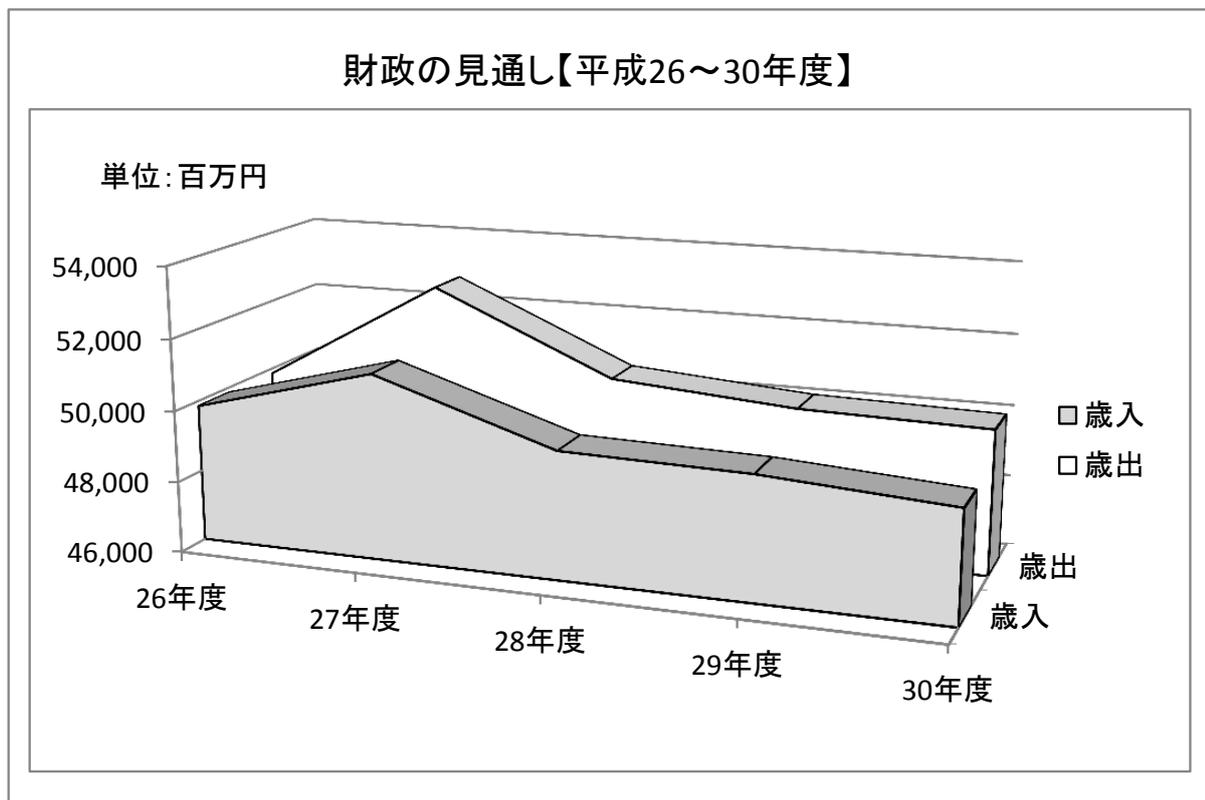
また、公共施設等の老朽化問題が一段と進行し、対応を進める時期に入っていくことを踏まえ、これまで進めてきた行財政改革を引き続き着実に進めるとともに、本年度策定した「公共施設の見直し方針と行動プログラム」の具体化を早期に進めていくことの重要度が増してきます。

図表 1 平成26年度から平成30年度までの財政の見通し

(単位:百万円)

項 目						5年間 合計
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
歳 入						
市税	28,180	27,776	27,440	27,408	26,977	137,781
市債	403	1,905	709	437	415	3,869
国庫支出金	8,007	8,378	8,306	8,446	8,695	41,832
都支出金	6,361	6,653	6,625	6,679	6,542	32,860
その他の収入	6,904	6,480	6,477	6,477	6,477	32,815
合計	49,855	51,192	49,557	49,447	49,106	249,157
歳 出						
人件費	8,805	8,643	8,425	8,394	8,259	42,526
扶助費	13,794	14,058	14,510	14,985	15,516	72,863
公債費	2,505	2,120	2,141	1,918	1,857	10,541
物件費	8,649	8,739	8,853	8,886	8,810	43,937
補助費等	7,467	7,255	6,724	6,675	6,657	34,778
繰出金	4,857	5,713	5,696	5,957	6,173	28,396
その他	904	880	880	880	880	4,424
普通建設事業	2,874	5,367	3,311	2,446	1,886	15,884
合計	49,855	52,775	50,540	50,141	50,038	253,349
歳入歳出差引額	0	△ 1,583	△ 983	△ 694	△ 932	△ 4,192

財政の見通し【平成26～30年度】



### 3) 社会保障と税の一体改革や税制改正等の影響について

平成 24 年 8 月に社会保障と税の一体改革に関する法改正が行われ、平成 26 年 4 月から消費税率が 8%に引き上げられ、子育て・子育て支援新制度など、さまざまな社会保障制度改革が始まっています。

今回の「財政の見通し」の更新に際しては、試算の前提となる条件が不明確な要素は見込んでいないことから、今後、具体的な改正内容が見えてきた段階で、「財政の見通し」の内容にも大幅な変更が生ずることが考えられます。

特に、消費税については、10%の税率改定は決定されていますが、軽減税率の扱いや、連動して廃止・縮小される予定の自動車取得税や自動車重量税の扱いおよびその代替措置の扱いなどを慎重に見極めていく必要があります。

また、昨年の税制改正で俎上に上がった固定資産税の償却資産にかかる税制については、引き続きの検討課題とされています。同税は本市の税収を支える大きな柱の一つであり、税制改正の動向によっては非常に大きな影響を与えることが懸念されます。また、既に決定されている法人市民税の一部国税化については、今後、消費税 10%の段階で更に進めることが予定されています。

これらを考慮すると、本市の行財政運営は、中長期的に引き続き予断を許さない、非常に厳しいものと考えられます。

《参考資料》 今後見込まれる制度改正など

#### 1. 消費税および地方消費税の引き上げ

- ・現行 5% ⇒ H26 年 4 月 : 8% ⇒ H27 年 10 月 : 10% (消費税・地方消費税の合計)
- ・市の歳出における税負担の増加
- ・地方消費税交付金の増額

#### 2. 地方法人課税関係

- ・法人住民税 法人税割の税率引き下げ  
市町村分 12.3% (14.7%) ⇒ 9.7% (12.1%) ( ) 内は制限税率  
都道府県分 5.0% ( 6.0%) ⇒ 3.2% ( 4.2%)

- ・地方法人税 (仮) の創設

上記、法人税割の引き下げ分を規模とする国税。税率 4.4%

#### 3. 自動車取得税 (都税)

- ・消費税を 10%に引き上げる H27 年 10 月までに 2 段階で廃止。
- ・H26 年 4 月から、5%を 3%に引き下げ。
- ・自動車取得税交付金の減額。その後は廃止の見込み。
- ・関連で軽自動車税の引き上げ。

#### 4. 予防接種関係

- ・定期予防接種の拡大 (H26 年度 : 水疱瘡、高齢者肺炎球菌の定期接種化)

#### 5. その他

- ・番号制度への対応など (システム改修等)

### 3. これまでの振り返り ―平成 23～27 年度―

平成 23 年度以降の収支について、行財政改革の取組み成果に加え、平成 26 年 4 月からの消費税率改定による地方消費税交付金の増などの状況変化がありました。

一方、当初想定（平成 23 年 8 月時点）以上の扶助費や繰出金の増加、多摩第二小学校建替事業の年次割等から普通建設事業費の増もあり、収支不足は、概ね当初想定に近い金額で推移しています。

#### 1) 平成 23～26 年度（第 5 次総合計画 基本計画第 1 期 4 年間）

図表 2－①のとおり、平成 23～26 年度の第 1 期基本計画期間 4 年間の収支は約 80.6 億円が不足する見込みでした。

平成 26 年度当初予算編成を終えた時点での収支は約 78.5 億円のマイナスで、当初想定と比べ約 2.1 億円減となりました。

#### 2) 平成 24～27 年度（4 年間約 74 億円の財源不足対応）

図表 2－②のとおり、平成 24～27 年度の 4 年間の収支は約 73.9 億円が不足する見込みでした。

平成 26 年度当初予算編成を終えた時点での収支見込は約 73.2 億円のマイナスで、当初想定と比べ、約 0.7 億円減となりました。

#### 3) 要因分析

歳出では、人件費、物件費などが当初想定より圧縮された一方、社会保障関連の扶助費や繰出金は更に増額となりました（B-A 欄参照）。普通建設事業費等については、当初想定時点では実施時期等を検討中であった事業（「大きな財源を伴う施設整備等」の A.B ランク以外のもの）の追加や実施時期の差違などもあり、減額もしくは増額となりました。

歳入では、特定財源である都支出金が歳出の増額に連動した増、消費税率の改定などから各種交付金等（歳入の「その他」欄）の増、市税についても微増が見込まれることとなりました。

#### 4) 財源対策と基金について

財源不足への対応は、一部、臨時財政対策債も活用しましたが、主に財政調整基金をはじめ、各基金の取り崩しによる対応となりました。

その後、各年度の予算執行の中で生じた歳出の不用額や契約差金、歳入における税込確保や前年度繰越金の増額などもあり、黒字決算となった部分の基金への積み立てを行いました。

図表2 財政の見通し(H23～H27)の振り返り

単位:百万円

	当初想定(H23.8時点) A					現時点(H26.3時点) B						
	H23	H24	H25	H26	H27	合計	H23	H24	H25	H26	H27	合計
歳入												
市税	27,798	27,555	27,560	27,968	27,573	138,454	27,798	27,604	27,350	28,180	27,776	138,708
市債	716	836	586	1,263	466	3,867	716	478	1,388	403	1,905	4,890
国庫債	7,408	7,766	7,714	8,158	7,844	38,890	7,408	7,595	7,618	8,007	8,378	39,006
都	6,295	6,315	6,214	6,071	6,031	30,926	6,295	6,453	6,848	6,361	6,653	32,610
その他	5,001	5,075	5,105	5,105	5,105	25,391	5,001	5,007	4,895	5,520	6,480	26,903
計	47,218	47,547	47,179	48,565	47,019	237,528	47,218	47,137	48,099	48,471	51,192	242,117
歳出												
人件費	9,572	9,243	9,242	9,024	8,920	46,001	9,572	9,159	9,075	8,805	8,643	45,254
扶助費	12,908	12,653	12,879	13,147	13,334	64,921	12,908	13,205	13,392	13,794	14,058	67,357
公債費	2,819	2,724	2,751	2,572	2,171	13,037	2,819	2,721	2,626	2,505	2,120	12,791
物件費	8,559	8,752	8,866	9,054	8,948	44,179	8,559	8,302	8,486	8,649	8,739	42,735
補助費等	6,646	6,800	6,940	7,257	7,224	34,867	6,646	7,305	7,373	7,467	7,255	36,046
繰出金	4,351	4,470	4,647	4,806	4,675	22,949	4,351	4,931	4,884	4,857	5,713	24,736
その他	770	544	544	544	544	2,946	770	482	431	904	880	3,467
普通建設	3,715	4,184	2,995	4,591	2,655	18,140	3,715	2,952	4,260	2,874	5,367	19,168
計	49,340	49,370	48,864	50,995	48,471	247,040	49,340	49,057	50,527	49,855	52,775	251,554
差引	▲ 2,122	▲ 1,823	▲ 1,685	▲ 2,430	▲ 1,452	▲ 9,512	▲ 2,122	▲ 1,920	▲ 2,428	▲ 1,384	▲ 1,583	▲ 9,437
財源対策												
臨財債	0	0	0	0	0	0	800	400	0	0	0	1,200
財調	0	0	0	0	0	0	800	200	970	905	0	2,875
特目	0	0	0	0	0	0	522	1,320	1,458	479	0	3,779
計	0	0	0	0	0	0	2,122	1,920	2,428	1,384	0	7,854
財源不足計	▲ 2,122	▲ 1,823	▲ 1,685	▲ 2,430	▲ 1,452	▲ 9,512	0	0	0	0	▲ 1,583	▲ 1,583

※当初想定(H23.8時点)のH23欄は、比較のため財源対策前の数値で表記しています。

\* 財源対策＝臨財債(臨時財政対策債)+財調(財政調整基金)+特目(各特定目的基金)

また、基金繰入は全額を財源対策として記載しています。

図表2-① H23～26集計表

	A-B比較(H23～26 4年間計)	
	A区分	B-A
市税	110,881	110,932
市債	3,401	2,985
国庫債	31,046	30,628
都	24,895	25,957
その他	20,286	20,423
計	190,509	190,925
人件費	37,081	36,611
扶助費	51,587	53,299
公債費	10,866	10,671
物件費	35,231	33,996
補助費等	27,643	28,791
繰出金	18,274	19,023
その他	2,402	2,587
普通建設	15,485	13,801
計	198,569	198,779
差引	▲ 8,060	▲ 7,854
臨財債	0	1,200
財調	0	2,875
特目	0	3,779
計	0	7,854
財源不足計	▲ 8,060	0

図表2-② H24～27集計表

	A-B比較(H24～27 4年間計)	
	A区分	B-A
市税	110,656	110,970
市債	3,151	4,174
国庫債	31,482	31,598
都	24,631	26,315
その他	20,390	21,902
計	190,310	194,899
人件費	36,429	35,682
扶助費	52,013	54,449
公債費	10,218	9,972
物件費	35,620	34,176
補助費等	28,221	29,400
繰出金	18,598	20,385
その他	2,176	2,697
普通建設	14,425	15,453
計	197,700	202,214
差引	▲ 7,390	▲ 7,315
臨財債	0	400
財調	0	2,075
特目	0	3,257
計	0	5,732
財源不足計	▲ 7,390	▲ 1,583

また、役割の低くなった基金の廃止などの基金の見直しや普通財産の売却収入の積み立てなどを進めながら基金残高の確保にも努めた結果、下の「図表3」のとおり、平成23年度期首から平成26年度期首（見込み）までの基金残高は、総額は概ね同水準を維持することができました。

今後とも、財源不足対応として基金の果たす役割が大きいことから、計画的かつ積極的な積み立てが必要です。

図表3 基金残高の推移

単位：千円

	平成23年度 期首残高	期間増減	平成24年度 期首残高	期間増減	平成25年度 期首残高	期間増減	平成26年度 期首残高 (見込)
財政調整基金	1,402,194	▲ 199,186	1,203,008	875,251	2,078,259	529,136	2,607,395
減債基金	112,875	56	112,931	79	113,010	▲ 113,010	0
庁舎増改築基金	1,345,678	1,001	1,346,679	84,033	1,430,712	15,862	1,446,574
都市計画基金	1,001,646	316,946	1,318,592	326,035	1,644,627	302,922	1,947,549
緑化基金	2,346,000	▲ 300,000	2,046,000	▲ 345,000	1,701,000	▲ 352,000	1,349,000
公共施設整備基金	2,409,791	7,221	2,417,012	▲ 5,572	2,411,440	192,466	2,603,906
福祉基金	1,726,346	▲ 69	1,726,277	▲ 54,035	1,672,242	▲ 629,000	1,043,242
いきいきTAMA基金	33,404	▲ 2,093	31,311	▲ 2,512	28,799	▲ 2,355	26,444
土地開発基金	600,000	0	600,000	▲ 600,000	0	0	
計	10,977,934	▲ 176,124	10,801,810	278,279	11,080,089	▲ 55,979	11,024,110

\*「土地開発基金」「減債基金」については廃止（もしくは廃止予定）により残高ゼロ。

\*「公共施設整備基金」については、平成26年度から「公共建築物等整備保全基金」に改正予定。

#### 4. 「財政の見通し」更新にあたって

##### 【 歳 入 】

##### (1) 市 税

歳入の根幹である市税は、長引く景気低迷の中、個人市民税や法人市民税の減少傾向が続いてきました。

平成26年度の更新にあたっては、平成25年11月に新たなまち開きを行なった諏訪2丁目住宅等の要因や、いわゆる復興増税等の税制改正の影響、誘致企業の設備投資等を考慮に入れ、個人市民税や固定資産税の増加を見込みました。

法人市民税については、景気回復傾向を踏まえつつも、現時点では概ね横ばいを見込んでいます。しかし、平成26年度税制改正により、法人市民税の一部国税化が決定しており、本年10月1日以後に開始する各企業の事業年度分から税率が引き下げられることになっており、市税収入にマイナスの影響が見込まれます。

## (2) 各種交付金等

各種交付金については、国税・都税と連動するもので、国の制度改正や経済情勢等に大きく左右される要素があります。

地方消費税交付金については、平成26年4月の消費税率8%改定により、現行5%のうち1%の地方消費税率が、1.7%に引き上げられることを見込みます。

一方、都税である自動車取得税の税率が消費税率改定にあわせて引き下げられることから、同税交付金は減額を見込みます。株式等譲渡所得割交付金等は、平成24年末からの株価上昇や譲渡所得に対する軽減税率の見直しによる増を見込みます。

## (3) 使用料・手数料

使用料については、平成26年4月からの学校開放使用料を考慮に入れました。

## (4) 国庫支出金・都支出金

国庫支出金および都支出金については、生活保護費や障害者総合支援法関連、保育所の待機児童解消に向けた取組みなどの歳出予算に連動する国・都補助金等が増加傾向にあります。

平成26年度の臨時的要素としては、国の経済対策の一環として市町村が実施する臨時福祉給付金等の財源が増額となっています。

## (5) 繰入金等

平成26年度予算では、公共建築物等整備保全基金などの特定目的基金について、大きな財源を伴う施設整備等の財源の一部として見込みました。また、財政調整基金については、一般財源の不足を補う額を見込みました。

平成27年度以降は、予算編成を通じて必要な額を繰り入れるものとします。

## (6) 市債

公共施設の整備・改修等における世代間の負担の公平性という観点から、普通建設事業にかかる市債の借入れを見込みました。

市債の活用については、元金の返済に加え、利子の発生により負担が増加することも考慮し、見通しを立てた計画的な借入れ・返済とあわせ、極力増やさない努力も必要と考えています。については、各年度の借入額を概ね15億円以下としています。

## 【 歳 出 】

### (1) 人件費

生活保護受給者数の増加や国の制度改正による新たな業務対応など、人員対応の必要などところもありますが、定員管理の推進や職員の世代交代等により、職員人件費は減少傾向にあります。また、学童クラブの委託化などで物件費の増加はありますが、職員人件費は減額となる見通しです。

なお、現在策定中の「定員適正化計画」の目標に沿って、今後、人件費推計を更新していきます。

### (2) 扶助費

扶助費については、引き続き生活保護費が増加傾向にあるほか、障害者総合支援法の障害福祉サービス費が引き続き大きく増加していく見通しです。

### (3) 公債費

これまでの地方債の発行抑制努力や繰上償還等により、減少傾向が続くことを見込みます。

### (4) 物件費

消費税率の改定による税負担の増加を見込みます。また、計画的に進めてきた学童クラブの委託化による増加を見込む一方で、職員人件費については削減を見込みます。

### (5) 補助費等

補助費等については、諏訪 2 丁目住宅建替事業やスポーツ祭東京 2013 に対する補助金が平成 25 年度に終了しましたが、平成 26 年度には、国の経済対策として実施する臨時福祉給付金等があり、特定緊急輸送道路の沿道建築物に対する耐震補強助成や企業誘致助成金等も重なることから、平成 27 年度までは多額な支出が続くことが見込みます。

### (6) 繰出金

医療や介護といった社会保障のしくみである国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の各特別会計への繰出金について、今後も高齢化の進行による増額が見込まれます。

国民健康保険特別会計については、法定負担分に加え赤字補てん分の支出が引き続き高額となっています。特別会計の独立採算制の趣旨、税負担の公平性の観点からも、健全な国保財政に向けた取組みが必要と考えます。

なお、今後の展開として、保険者を市町村単位から都道府県単位に広域化す

ることによる影響を見極める必要があります。

#### (7) 普通建設事業等

普通建設事業費については、各年度 50 億円以内を目安としています。

平成 26 年度からの 5 年間の事業費総額は約 158.8 億円で、平均すると各年度約 31.8 億円となります。

消費税率改定による負担増に加え、昨今の情勢から建設労務単価等の急速な上昇が見込まれますが、情勢変化を見極めながら適切な対応を進めます。

平成 27 年度は、実施時期等の兼ね合いから多摩第二小学校の建替や多摩センター駅前及び唐木田駅前の橋りょう耐震補強・補修工事が重なることから多額となります。

## 5. 大きな財源を伴う施設整備等

今後 5 年間に大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

厳しい財政状況の中にあっても、中期の財政見通しを踏まえながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら積極的に取り組んでいきます。

なお、平成 25 年 11 月に策定した「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に掲げる公共施設の新設・改修・廃止等については、今後、市民の皆さんとの情報共有・意見交換等を行いながら具体化に向けた検討を進めていく予定であることから、「大きな財源を伴う施設整備等」の平成 27 年度以降の内容には、流動的な要素を含むものとなります。

また、道路・橋りょう・下水道などの都市基盤施設について、既に本市が独自に定めた長寿命化計画等に基づく保全・改修を開始しているところですが、昨年 11 月に国から示された「インフラ長寿命化基本計画(\*)」の動向を踏まえ、今後、必要な対応を検討していきます。

これらを踏まえ、「財政の見通し」の時点修正および更新を行うとともに、具体的な内容は、各年度の予算の中で明らかにしていきます。

#### ※「インフラ長寿命化計画」

政府の「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」で決定したインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取り組みの方向性を明らかにする計画。

本計画では、地方自治体など各インフラを管理・所管する者に対しても、本計画の基本的考え方等に基づき、各々の団体の実情に応じて行動計画及び個別施設計画を策定するよう要請する、とされている。

# 大きな財源を伴う施設整備等 一覧

## 《基本的な考え方》

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直しながら取り組んでいくものです。

## ◎優先度について

優先度A:政策的に実施が確認されているもの等

優先度B:政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等

優先度C:建設事業等の政策的な方向性が確認されていないもの等

なお、優先度Cのものについては、政策的に方向性が確認されておらず、スケジュール、事業費等が定まっていないため一覧からは除いています。

項目	概要	26年度					27年度					備考	総事業費 (26~30)	所管課	優先度	
		かしのき保育園増築及び大規模修繕	118百万	119百万	かしのき保育園大規模修繕	107百万	107百万	28年度	29年度	30年度						
認可保育所整備事業	認可保育所の待機児解消を図る															
	事業費															
	国庫補助															
	都補助															
	地方債															
学童クラブ整備事業	学童クラブの待機児解消と入所児童数の緩和を図る															
	事業費															
	国庫補助															
	都補助															
	地方債															
学校統廃合による校舎改築(多摩第二小学校)	第二小校舎建替															
	事業費															
	国庫補助															
	都補助															
	地方債															

項目	概要	26年度				27年度				28年度				29年度				30年度				備考	総事業費 (26~30)	所管課	優先度						
		増築・改修工事 工事監理委託 引越運搬委託 備品購入費	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増築・改修工事 工事監理委託 引越運搬委託 備品購入費	27年度	28年度	29年度	30年度	増築・改修工事 工事監理委託 引越運搬委託 備品購入費	28年度	29年度	30年度	増築・改修工事 工事監理委託 引越運搬委託 備品購入費	29年度	30年度												
学校の大規模 改修	校舎増改修(東寺方小)	増築・改修工事 工事監理委託 引越運搬委託 備品購入費	219百万																					約2.2億	教育部 教育振興課	A					
		事業費	34百万																												
		国庫補助	94百万																												
		都補助	91百万																												
		地方債 その他 一般財源																													
学校の大規模 改修等	長期修繕計画による大規模改修 (諏訪中)	実施設計		改修工事 工事監理委託 引越運搬委託 備品購入費	328百万																				約6.8億	教育部 教育振興課	B				
		事業費	16百万																												
		国庫補助				86百万																									
		都補助				168百万																									
		地方債 その他 一般財源	16百万			74百万																									
学校の大規模 改修	長期修繕計画による大規模改修 (北諏訪小)	実施設計		実施設計																					約5.8億	教育部 教育振興課	B				
		事業費	10百万																												
		国庫補助				24百万																									
		都補助																													
		地方債 その他 一般財源	10百万			24百万																									
学校の大規模 改修	長期修繕計画による大規模改修 (南鶴牧小)	実施設計		実施設計																					約5.4億	教育部 教育振興課	B				
		事業費	10百万																												
		国庫補助				23百万																									
		都補助																													
		地方債 その他 一般財源	10百万			23百万																									
学校の大規模 改修	長期修繕計画による大規模改修 (蓮光寺小学校)	実施設計		実施設計																					約2.1億	教育部 教育振興課	B				
		事業費																													
		国庫補助				11百万																									
		都補助																													
		地方債 その他 一般財源																													



項目	概要	26年度				27年度				28年度				29年度				30年度				備考	総事業費 (26~30)	所管課	優先度
		基本・実施設計(空調・電気)		工事(空調・電気)工事監理(空調・電気)		基本・実施設計(給排水)		工事(空調・電気)工事監理(空調・電気)		基本・実施設計		工事(給排水)工事監理(給排水)		基本・実施設計		工事(給排水)工事監理(給排水)		基本・実施設計		工事					
庁舎維持保全 事業	庁舎機能維持のための改修等 (空調・電気・給排水設備等)	16百万		16百万		15百万		91百万		15百万		91百万		139百万		139百万		約7.2億	総務部 総務契約課	B					
		事業費		456百万		基本・実施設計(給排水)		工事(給排水)工事監理(給排水)		基本・実施設計		工事(給排水)工事監理(給排水)		工事											
		国庫補助																							
		都府県補助		327百万						65百万				98百万											
		地方債																							
その他		129百万		15百万		26百万		41百万		41百万		41百万													
一般財源		16百万		16百万		15百万		91百万		15百万		91百万		139百万		139百万									
本庁舎等の増 改築等に関する 事業	防災機能を主とした庁舎の増改築	基本・実施設計		基本・実施設計		基本・実施設計		基本・実施設計		基本・実施設計		基本・実施設計		基本・実施設計		基本・実施設計		約0.0億	総務部 総務契約課	B					
		事業費																							
		国庫補助																							
		都府県補助																							
		地方債																							
その他																									
一般財源																									
雨水排水樋管 改修事業	防災対策としての東寺方雨水排水樋管の改良工事	改修工事(東寺方)		改修工事(東寺方)		改修工事(東寺方)		改修工事(東寺方)		改修工事(東寺方)		改修工事(東寺方)		改修工事(東寺方)		改修工事(東寺方)		約6.3億	都市整備部 下水道課	A					
		事業費		172百万		453百万		111百万		5百万		337百万		337百万											
		国庫補助		31百万		111百万		5百万																	
		都府県補助		2百万																					
		地方債																							
その他																									
一般財源		139百万		139百万		139百万		139百万		139百万		139百万		139百万		139百万									
既設橋の保全	既設橋梁の定期点検委託及び、 補修・補強・耐震補強の設計委託・工事、長寿命化修繕計画策定	定期点検委託		定期点検委託		定期点検委託		定期点検委託		定期点検委託		定期点検委託		定期点検委託		定期点検委託		約15.0億	都市整備部 道路交通課	B					
		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託											
		耐震補強設計委託		耐震補強設計委託		耐震補強設計委託		耐震補強設計委託		耐震補強設計委託		耐震補強設計委託		耐震補強設計委託											
		補修工事(単契)		補修工事(単契)		補修工事(単契)		補修工事(単契)		補修工事(単契)		補修工事(単契)		補修工事(単契)											
		多摩川-周辺橋梁耐震・補修工事		唐木田駅周辺橋梁耐震・補修工事		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託											
橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託		橋梁補修設計委託													
耐震補強設計委託		耐震補強設計委託		耐震補強設計委託		耐震補強設計委託		耐震補強設計委託		耐震補強設計委託		耐震補強設計委託													
補修工事(単契)		補修工事(単契)		補修工事(単契)		補修工事(単契)		補修工事(単契)		補修工事(単契)		補修工事(単契)													
事業費		86百万		556百万		166百万		365百万		166百万		365百万		319百万		319百万									
国庫補助				278百万		68百万		173百万		68百万		173百万		132百万		132百万									
都府県補助																									
地方債		16百万		227百万																					
その他																									
一般財源		70百万		51百万		98百万		192百万		98百万		192百万		187百万		187百万									

項目	概要	年度				備考	総事業費 (26~30)	所管課	優先度
		26年度	27年度	28年度	29年度				
住宅市街地総合整備事業	住宅市街地総合整備事業における整備	諏訪地内歩道改修工事 (市道4-22号歩線・4-23号歩線) 公園改修工事	市道4-3号歩線・4-5号歩線改修工事 公園改修工事				約4.5億	都市整備部 都市計画課 ほか	B
		事業費	267百万	182百万					
		国庫補助	74百万	61百万					
		都補助	143百万	53百万					
		地方債							
その他									
一般財源	50百万	68百万							
市道3-30号線歩道拡幅整備事業	市道3-30号線の歩道拡幅整備により、当該歩道区間のボトルネックの解消を図り、より快適な移動環境を実現する	移動補償費算出 不動産鑑定料 用地測量	用地買収 移動補償費 道路測量、基本設計 移動補償費算出 道路整備工事 支障事案対策費	実施設計委託 不動産鑑定料 用地買収費 移動補償費	道路整備工事		約2.5億	都市整備部 道路交通課	B
		事業費	6百万	125百万	64百万	50百万			
		国庫補助		47百万	32百万	25百万			
		都補助							
		地方債							
その他									
一般財源	6百万	78百万	32百万	25百万					
市道2-1号線歩道拡幅整備事業(第1工区)	延長 550m 幅員 12m (歩道2.5m×2)	消耗品 物件補償調査費 不動産鑑定料 暫定整備工事 埋蔵文化財試掘調査	用地買収 消耗品 物件補償 第1工区の測量設計委託料 埋蔵文化財試掘調査 埋蔵文化財発掘調査	用地買収 消耗品 物件補償 暫定整備工事 第2工区の測量設計委託料	歩道整備工事(第1工区)		約3.0億	都市整備部 道路交通課	B
		事業費	3百万	75百万	151百万	70百万			
		国庫補助		27百万	69百万	35百万			
		都補助							
		地方債							
その他									
一般財源	3百万	48百万	82百万	35百万					



